

第7期中頓別町総合計画 前期実施計画掲載事業一覧(2012~2016)

(単位:千円)

政策の柱	政策目標	施策目標	事務事業名	担当部署	目的・概要	活動指標					概算事業費(見込)												
						実施内容	最重要等	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28						
第2章 産業振興・地域経済の活性化と社会資本の整備																							
第1節 農林業を基本に据えた活力ある産業の創造																							
	第1項 農業の振興と農村環境の整備	農地中間管理事業	産業建設課 産業グループ		平成26年度より、農地の有効利用・効率化を図るとともに担い手への利用集積を進めるため、貸付を希望する所有者の農地を中間管理機構が借受け、公募により利用希望農家に貸付る制度が開始された。市町村は所有者の意向調査や借受希望者の把握等を行うなどの事務を行う。	農地所有者の意向調査 借受希望者の把握									年2回 年2回				146	146	146		
		農地基本台帳管理事務	農業委員会事務局		農地基本台帳整備は昭和34・35年において、各市町村における農業振興計画の樹立及び実施の推進等に関わる事務を的確かつ迅速に処理するため、また農政活動の基礎資料とするため、全市町村農業委員会に農家基本台帳の名称で整備された。平成25年度には農地基本台帳が法定台帳として位置付けられ、さらに農地の情報については、インターネットでの公表が義務付けられたことから、統一した規格によるシステムの導入が進められることとされた。また農地基本台帳と住民基本台帳・固定資産税台帳との整合性も求められており、データの照合作業等も年1回以上行うよう求められている。	○委託契約事務一式 ○電子情報の確認 ○データ修正 ○農地台帳システムの導入 ○住基台帳・固定資産税台帳との照合	年1回 随時 随時											32	32	2,884	300	300	
第2節 快適に暮らすことができる生活環境の整備																							
	第1項 道路網の整備	町道新設改良事業	産業建設課 建設グループ		道路整備を行うことにより、歩行者・自動車の安心で安全な交通を確保することにより、住民生活の向上と快適な生活環境をつくり地域の活性化をはかる、また観光地へのアクセス向上が図られ地域の振興を図るものである。	・中頓別弥生線舗装新設工事 L=470m ・敏音知原野線交付金工事 L=340m ・6丁目線交付金工事 L=145m ・10丁目線整備工事 L=260m ・2条通り線整備工事 他6路線 ・橋梁長寿命化計画策定(72橋) ・橋梁長寿命化修繕計画(修繕工事)	要	実施→ 実施→ 実施→ 点検→ 計画策定→										125,967	114,800	110,000	137,000	141,000	
第3章 保健医療福祉の充実と安全安心な暮らしの保障																							
第1節 誰もが健康で安心して暮らすことができる保健・医療・福祉の充実																							
	第3項 障害者福祉の充実	地域自殺対策緊急強化推進事業	保健福祉課		自殺が特別なものではなく身近な問題として正しい知識を再確認するため、町民に関心を持ってもらうための啓発活動や、普段人と接する事が多い人達に、悩んでいる人に気づくことができるきっかけとなり、今後の自殺対策の取組につなげて行くことを目的とする。	人材育成事業 普及啓発事業														344	300	300	
第4章 子育て支援、教育の充実																							
第1節 健やかでこころ豊かな子どもを育てる環境づくり																							
	第1項 子育て支援と幼児教育の充実	子ども医療費助成事業	保健福祉課		満18歳までの子どもたちに対し、医療費の無料化を図り、疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもたちの健康の向上と福祉の増進や子育て家庭の経済的負担を支援する。	子ども医療費助成	重要	助成											3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
第5章 町民主役の町政運営																							
第2節 創造的な自治体改革の推進																							
	第1項 行政改革の推進と行政経営の確立	総合行政システム及び機器更新事業	総務課 住民グループ		町民の重要な資産である住民記録台帳データの確実な保護と管理及びその他連携する基幹システムの安定的な運用を図り、法改正等にも柔軟に対応できるシステム及び機器の構築を図る。	総合システム(住民記録・印鑑証明・選挙管理・国民健康保険(資格)・軽自動車税・収納消込)機器更新一式 システムをデータセンターに借りる方式により、システム利用料を伴う														12,960	2,172	2,172	
		社会保障・税番号制度システム整備事業	総務課 住民グループ		番号制度は複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるという認識を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤。	平成28年1月マイナンバーの利用開始に向け、システム整備・個人番号の付番通知・住民周知・交付し、随時利用を開始する。 全国2か所に中間サーバーを設置し、毎年度負担金を伴う。														7,313	0	0	